

【第1部 豊富な自然・人的資源の活用】

アパレル・繊維
—世界が認める基幹産業—

山形 辰史

人の多くがデシユ社を退職後に自分たちの縫製工場を設立し、後のバングラデシュ縫製業発展の礎を築いたといわれている。また、もうひとつの韓国企業のヤングワン・コーポレーションは、一九八〇年に合弁企業としてチッタゴンで輸出向け生産を始め、現在でも大規模な操業を続けている。

●MFA撤廃の脅威

一九八五年にアメリカとカナダがバングラデシュ製のアパレルにクォータをかけた。これによって韓国企業がバングラデシュに進出したひとつの理由が失われた。クォータの適用によって、バングラデシュ製アパレル輸出が大きく低下することが懸念された。しかしむしろ、アパレル輸出額は幾何級数的に増加した(図1)。一方、一九九五年には世界貿易機関(WTO)が設立され、MFAに基づくクォータ制度は、二〇〇五年に撤廃されることとなった。

バングラデシュやカンボジア、その他アフリカ諸国を含む低所得アパレル輸出国にとって、MFA撤廃は大きな脅威と捉えられた。本来クォータはアパレル輸出国にとって輸出上限枠なのであるから、



国内消費者向けの衣料品販売 (ダッカ、ニュー・マーケットにて筆者撮影：2008年)

バングラデシュを含むベンガル地域は、今でこそ洪水や貧困で印象付けられているが、長らくインド亜大陸のなかでは先進地域であった。特に、綿織維産業の発展が有名で、その象徴がダッカ・モスリンであった。ダッカ・モスリンとは、ダッカで生産される薄手の綿布を指す。

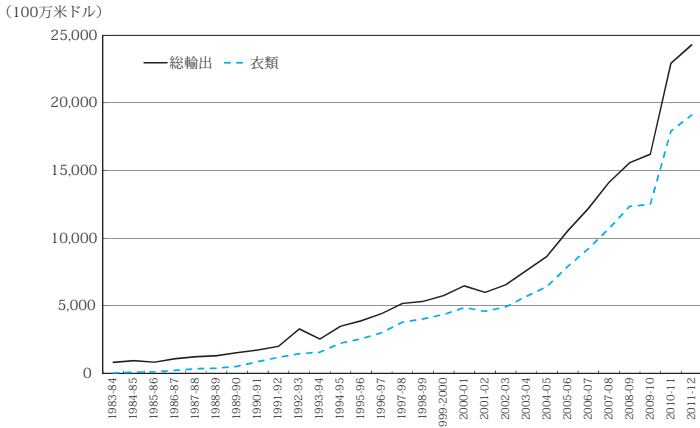
いたイギリスに、ベンガル地域を主産地とするインドの綿製品が流入し、貿易摩擦を生んだ。そのような栄えある繊維産業も、徐々に衰退の道をたどっていく。一九七一年にバングラデシュがパキスタンから独立した後、ムジブル・ラフマン率いるアワミ連盟政権の民族主義的かつ社会主義的方针により、基幹産業が国有化された。繊維工場もその対象となった。類例に漏れず、国有化された工場は、競争力を持たなかった。

●貿易摩擦の谷間に咲いた花
—縫製業—

糸や布を生産する繊維産業の歴史に比べて、既製服を生産するアパレル産業の歴史は新しい。かつて衣服は、糸や布を用いて家庭で縫い上げるものだった。第二次大戦後にはアパレル産業が世界的

に拡大し、貿易摩擦の種にもなっていた。一九七四年に、繊維に加えてアパレルも対象とした多国間繊維取り決め(Multi-Fiber Arrangement: MFA)が発効し、当時の主要輸出国にはクォータと呼ばれる輸出数量上限枠が、北米やヨーロッパ諸国から課されていく。そのころ韓国は、当時の主要アパレル輸出国のひとつとしてクォータを課されてしまったため、クォータのかかっている輸出拠点を探していた。まず、当時の大手企業グループのひとつであった大宇(一九七八年に、バングラデシュのデシユ・ガーマンツ社とのあいだで技術協力・マーケティング協定を結んで、約一三〇人のデシユ社スタッフが大手の釜山工場に六カ月間派遣された。研修の後、彼らはバングラデシュに戻って、同社は操業を開始した。この一三〇

図1 バングラデシュの総輸出とアパレル輸出



(出所) Ministry of Finance, Bangladesh Economic Review, 各号。

撤廃された方が、より多くの輸出が期待できるはずである。しかし、これら諸国にとって強力な競争相手である中国に課されているクォータも撤廃されることから、クォータなしの完全自由貿易に移行すると、低所得アパレル輸出国はひとたまりもなく、中国との競争に敗れ去ってしまうだろうと考えられていた。

●晴れて「世界のアパレル工場」へ

二〇〇五年一月一日に、MFAによるクォータは撤廃された。予

●徐々に上昇する賃金

想どおり、年初から中国のアパレル輸出が急増した。一方、バングラデシュはカンボジアと共に二〇〇五年前半も、順調にアパレル輸出を伸ばし、世界の主要アパレル輸出国としての地位を確立している。バングラデシュの二〇一三年のアパレル輸出額は、EUにおいて二位、アメリカにおいて四位である。

二〇〇五年のMFA撤廃の危機をバングラデシュ縫製業が無事に乗り切ったのを見て政府は、同産業が高い国際競争力を持っていることを確信した。そこで、一九九四年に九三〇タカ(二〇一四年九月現在、一タカは約一・四円)に改定されて以降、据え置かれていた最低賃金を、二〇〇六年に、一六六二・五タカに引き上げた。その後、二〇一〇年に三〇〇〇タカ、二〇一三年には五三〇〇タカにまで改定されている。このような急激な賃金上昇は、縫製業発展の果実が徐々に労働者に行きわたっていることを示すとともに、競争力を維持するためには、低賃金にのみ依存できなくなっていることを示唆している。

●ラナ・プラザ崩壊とその後

二〇一三年四月、ダッカ郊外のシャバール地域で五つの縫製工場が入居していたラナ・プラザという八階建てビルが崩壊し、少なくとも一三〇人が犠牲になった。同ビルでは、前日に建物に亀裂が走るなどの異常がみられたことから、地方自治体が翌日の操業は控えるべきことを申し渡した。にもかかわらず翌朝、縫製工場が操業を開始したところ、ビルの一部が崩落した。同ビルの七、八階の建て増しは違法であった。五つの縫製工場はいずれも欧米の著名ブランド向けに生産を行っていた。

H&M、インディテックス(ZARAのブランドを所有)といったヨーロッパ企業は、国際労働機関(ILO)との連携の下、自社がラナ・プラザ入居の工場に注文を出していなかったにもかかわらず、バングラデシュ縫製工場の安全環境改善のための資金協力をを行うことを内容とする「協定」に署名した。この「協定」に裁判での紛争処理が明記されていることを懸念して、GAP、ウォールマート等のアメリカ企業の多くは「協定」に参加せず、その代わりにAlliance for Bangladesh Worker



ジーンズ梱包前の最終チェック (ダッカ輸出加工区の工場で筆者撮影：2008年)

Safetyという連合を組織した。現在は「協定」グループと「連合」グループが、それぞれに、工場の建築安全基準検査、不適合となった工場に勤めている労働者への賃金補償について議論を進めている。

●成熟したアパレル供給地へ

バングラデシュの縫製業は、世界の大アパレル供給地としての地位を確立した。今後は、より安全で人権を重視した供給者に成熟していくことが求められる。ラナ・プラザ崩壊以降、日本政府もODAで、安全基準検査や作業環境改善のための技術・資金協力を決定している。日本は官民挙げて、バングラデシュ縫製業の成熟に向けて、力を貸す必要がある。

(やまがた たつふみ/アジア経済研究所 国際交流研修室)